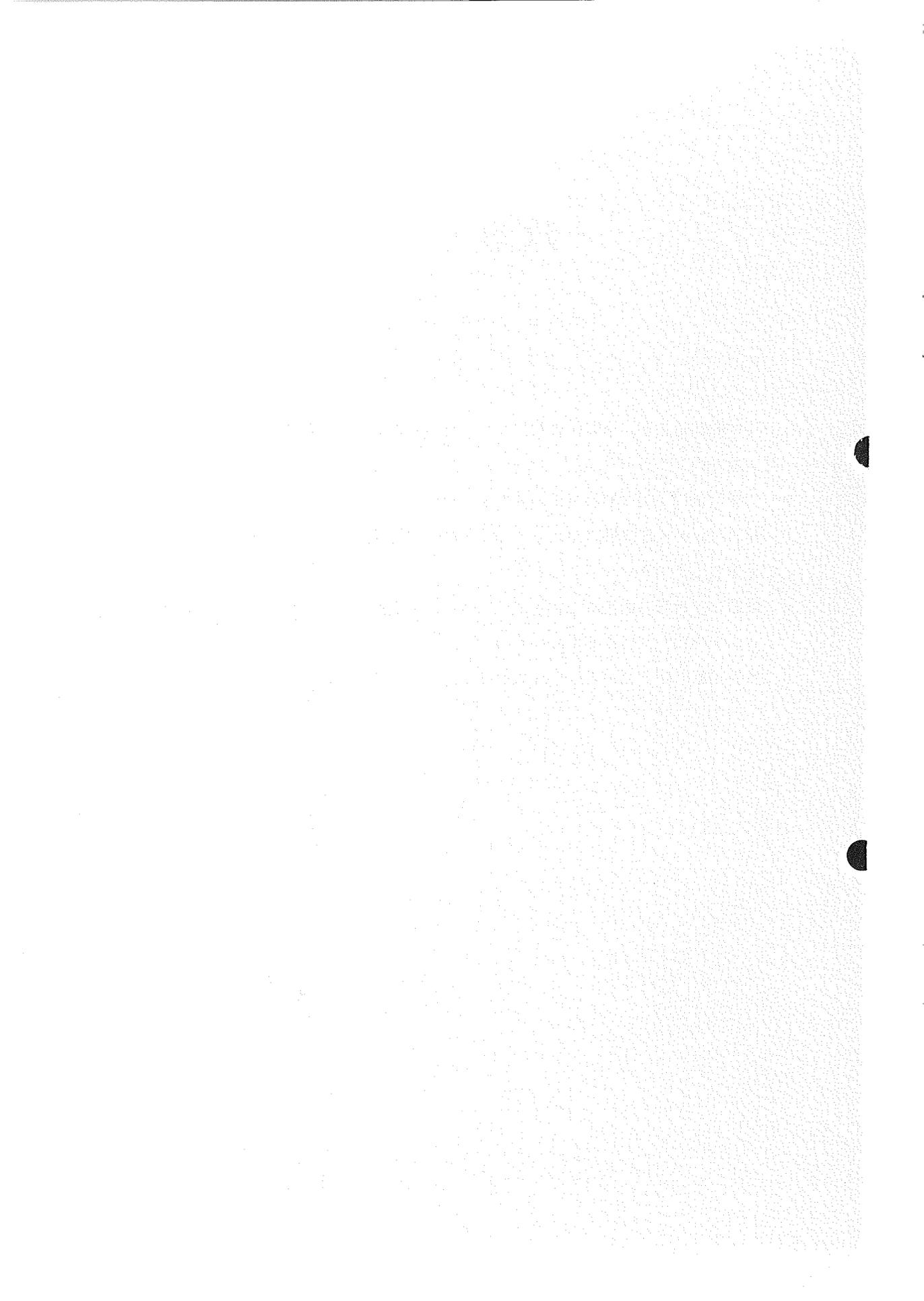


2017 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。



I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

現代の民主主義という政治体制の根幹を支えるのは、市民の自らの意志に基づく政治参加である。民主主義のルーツは古代ギリシアのアテネに求められるが、そこでは市民による政治参加を基礎として、行政・司法までも市民の参加により行われていた。民主主義体制における市民の政治参加の重要性は、近代市民革命の時期から顕在化し、20世紀初頭には公法学者のハンス・ケルゼンが『デモクラシーの本質と価値』という著書の中で政治参加の重要性を説いている。20世紀後半には政治学者であるロバート・ダールが、現実の国家における民主主義の状態を分析するための概念「ポリアーキー」において、市民の政治参加が制度化されている水準を1つの指標としている。このように理念としても市民の政治参加は民主主義の支柱であり、そして現存する民主主義体制の成熟度を測る指標なのである。

日本においても、国民の政治参加は日本国憲法で保障されている。日本国憲法第15条では、国民の選挙に関する規定があり、「の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」とされている。選挙は最も多くの国民が参加する政治参加の形態であると考えられる。そこで、選挙には公正に国民の代表を選ぶために5つの原則がある。普通、平等、直接、, 自由選挙の原則である。

第二次世界大戦後、日本は旧憲法（大日本帝国憲法）の下で、1946年4月10日に第22回衆議院議員総選挙を行った。このときの選挙制度は厳密にいうと大選挙区制限連記式であり、1つの選挙区の定数が4～10議席では投票用紙に2名、11議席以上では投票用紙に3名の氏名を記入する複雑な方法であった。

日本国憲法公布後の1947年4月20日には第1回参議院議員通常選挙が行われた。その直後、4月25日に第23回衆議院議員総選挙も行われた。このときの選挙制度がいわゆる中選挙区制であり、第二次世界大戦前の第1回普通選挙から1942年の翼賛選挙の時まで用いられた制度である。中選挙区制とは日本独自の呼び方であり、厳密に選挙を分類する観点からみれば、制単記非移譲式という制度になる。中選挙区制では、1947年から1983年の総選挙までは、1つの選挙区から3～6名、1986年から1993年の総選挙までは2～6名を選出してきた。中選挙区制では選挙戦に多額の費用がかかるなど、いくつかの問題があることが指摘されてきた。1980年

代末から1990年代初頭にかけて、いくつかの政治汚職事件が起こったことを契機に政治改革がいわれるようになり、1993年の宮澤内閣では政治改革が大きな課題となった。この政治改革の1つのテーマが選挙制度改革であった。その後、1994年の細川護熙を首相とする非自民連立政権の下で公職選挙法が改正され、衆議院議員総選挙の制度は、小選挙区比例代表 ④ 制となった。この制度では、当初は小選挙区を300議席とし、全国を11ブロックに分割した比例代表制を200議席として議員を選出するものであった。2000年には比例代表制は180議席に削減され、2013年には1票の格差是正のために小選挙区の定数も削減されて、現在では小選挙区 ⑤ 議席、比例代表180議席となっている。

参議院議員通常選挙は、当初は全国区（定数100議席）と地方区（定数150議席）の2つの選挙区から構成され、総定数は250議席であった。全国区は全都道府県の区域を通じて議員を選出するものであり、全都道府県の区域を ⑥ つの選挙区としていた。1982年に制度が改正され、全国区は廃止されて比例代表制となり拘束名簿式比例代表制が導入され、地方区の名称も選挙区と改称された。2000年には拘束名簿式比例代表制を改め非拘束名簿式比例代表制として、さらに定数も比例区選出を96議席、選挙区選出を ⑦ 議席とした。

現代日本の選挙のあり方にはいくつかの問題がある。1つめは、定数不均衡ならびに1票の格差である。過去に中選挙区制の下では1票の価値に約5倍もの格差が生じたこともあり、1976年と1985年には最高裁判所で違憲判決がだされている。

2つめは選挙運動のあり方である。現在、日本では選挙運動期間中の戸別訪問は第二次世界大戦前の普通選挙法（衆議院議員選挙法の改正）成立と同時に禁止され、⑧ は1983年に廃止され、文書配布も制限されている。

これらの制約は憲法で保障する表現の自由^cに逆行するのではないかという疑問も出されている。このような反面、買収・供応などの不正な選挙活動や、団体・企業による政治献金に対する規制は緩く、1994年には ⑨ が改正され団体・企業による政治献金の規制が強化され、公職選挙法において連座制^dが強化された。

3つめは、若年層における選挙の棄権率の高さである。若年層の高い棄権率の背景には、政治的無関心^eがあると考えられる。よって、政治教育や主権者教育を充実させて若年層が積極的に政治参加できるように、2015年には公職選挙法が改正され、有

権者は 歳以上になった (2016 年 6 月 19 日施行)。

民主主義体制における政治参加は選挙の投票だけではなく、多様な政治参加の形態が存在する。市民運動や住民運動はその典型であり、日本でも現在では民間非営利組織の活動も広がり、民主主義体制を支える 1 つの基盤となっている。

問 1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、普通選挙が行われる以前は制限選挙が一般的であった。日本で成年男子を有権者とした普通選挙法が成立したのは西暦何年か、そして衆議院議員総選挙がそのような普通選挙として実施されたのは西暦何年か、適切な数字を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して、この違憲判決は憲法第何条に違反するとしたものであるのか。該当する条文は 2 つある。2 つの条文の数字を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して、表現の自由を規定しているのは憲法第何条か。適切な数字を解答欄に記入しなさい。

問 5 下線部 d に関連して、連座制が適用されて連座責任で当選が無効となった者は、その選挙区から何年間立候補することができないか、適切な数字を解答欄に記入しなさい。

問 6 下線部 e に関連して、政治的無関心について政治学者のラズウェルは「脱政治的」「無政治的」「反政治的」と類型化した。では、社会学者のリースマンはどのように類型化したか、その 2 つの名称を解答欄に記入しなさい。

問 7 下線部 f に関連して、これらの組織に法人格を与える法律の名称は何か、また西暦何年に成立したのか、適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

多数の売り手と買い手がいて、自由に参入・退出することができ、財の価格や品質についての完全な情報の下で [①] 財が取引される市場を [②] 市場という。 [②] 市場の特徴として、売り手と買い手がどちらも価格に対する影響力をもたないことがあげられる。以下では、労働を取引する市場が [②] 市場であるとし、他の事情を一定として労働市場のみに焦点を当て、その需給が労働の価格すなわち賃金により調整されるモデルについて論じることにする。なお、労働市場における売り手は家計であり、買い手は企業である。ここで家計とは [③] が最大になるよう消費活動を行う主体のことであり、企業とは [④] が最大になるよう生産活動を行う主体のことである。縦軸に賃金、横軸に労働量をとった座標平面を考える。通常、賃金が上昇すると、労働 [⑤] 量は減少する傾向にあるので、労働の [⑤] 曲線は右下がりとなり、反対に、労働 [⑥] 量は増加する傾向にあるので、労働の [⑥] 曲線は右上がりとなる。両曲線が交わる [⑦] 点に対応する賃金および労働量は正の値を取るとする。よって、労働は空気などの無償で取引される希少でない財すなわち [⑧] 財ではなく、市場取引の対象となる希少な財すなわち [⑨] 財である。いま政府が法令により賃金の下限（つまり、それよりも低い水準では労働者を雇ってはならないとする賃金水準）^aを定めたとする。このような制度を [⑩] 制度という。仮にその賃金の下限が [⑦] 点に対応する賃金よりも高いとすると、その下限の下では労働 [⑥] 量が労働 [⑤] 量を上回る [⑪] すなわち失業が生じることになる。このとき、 [⑩] の引き上げは、雇用を維持できた人々の賃金を上昇させる一方で、失業を増加させるという帰結がこのモデル^cからは導かれる。なお、このような [⑩] の引き上げによる雇用への影響を受けやすいとされる労働市場として若年労働者の市場があげられる。

問1 文中の空欄 [①] ~ [⑪] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部 a に関連して、政府が積極的に介入せず、市場での自由な取引にゆだねることを主張した、『選択の自由』および『資本主義と自由』の著者とは誰か、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、ケインズが問題視した、有効需要の不足により現行賃金の下で働く意思と能力がありながら職に就けない状態にあることを何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、以下の空欄 と にあてはまる適切な数字を解答欄に記入しなさい。

賃金を w 、労働量を x で表すとし、本文中の仮定を満たす 2 つの曲線が $x = -\frac{1}{2}w + 9$ および $x = w$ という式で表されているとする。このとき、政府が定めた賃金の下限の下で 6 単位の失業が生じたとする、その下限は両曲線の交点に対応する賃金よりも 単位高く定められたことになる。また、賃金の下限がさらに 2 単位引き上げられたとすると、失業は 6 単位から 単位へと増加することになる。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

人間の活動範囲やその規模の著しい拡大、とりわけ経済発展に伴う工業化によって引き起された地球環境問題は、地球と人類全体に対する脅威と捉えられるようになった。

この地球環境問題について、主に次のようなものがある。第1に、地球温暖化問題である。工場施設や自動車などから排出する二酸化炭素(CO₂)やメタンガスなどの増加による①は地球規模で気温を上昇させ、それが海面の上昇や異常気象を引き起こすことが危惧されている。第2に、酸性雨の問題である。窒素酸化物や②の排出は、酸性雨のおもな原因となっている。酸性雨は森林を枯らす一因となり、河川や湖沼、土壌を酸性化して生態系に悪影響を与えるほか、建造物や文化財にも被害を与える。第3に、オゾン層の破壊問題である。発泡剤や冷却剤などに利用される③が主な原因である。オゾン層の破壊は地表面に届く有害な④を増加させ、皮膚がんや白内障の多発などの深刻な影響が懸念される。第4に、熱帯雨林の減少と砂漠化の進行問題である。焼畑農業や過剰な家畜の放牧、商業用木材貿易の拡大などが熱帯雨林の減少をもたらしている。このため、森林の重要な酸素供給源としての機能が低下するとともに、野生生物種は減少し、砂漠化の進行を早めている。第5に、原子力エネルギーの問題である。原子力は石油代替エネルギーとして、実用化が進んでいるが、その安全性の問題や原子力発電により生み出される⑤の処理といった深刻な問題を抱えている。

このような地球環境問題に対応するため、これまで国際社会は共同でさまざまな取り組みを行ってきた。⑥年にストックホルムで国連人間環境会議(ストックホルム会議)が開かれて、「かけがえのない地球」をスローガンに、人間環境宣言が採択された。同年、国連総会はこの目的を実現する機関として、国連環境計画(UNEP)を設置した。さらに、UNEPと世界気象機関(WMO)によって設立された組織である⑦が1988年から会合を開き、温暖化の実態と対策について定期的に報告書を公表している。⑦は国際的な地球温暖化問題への対応策を科学的に裏付ける組織として、国際政治および各国の環境政策に強い影響を与えつつあり、⑧年にアル・ゴアとともにノーベル平和賞を受賞した。

ストックホルム会議以来、環境問題への取り組みが本格化する中、1992年にブラジルのリオデジャネイロで環境と開発に関する国連環境開発会議（地球サミット）が開催された。ここでは、開発や貧困問題を解決するための経済成長を重視する発展途上国と、環境保全に重点をおく先進国との間に対立があったが、地球温暖化、酸性雨などの地球環境問題を人類共通の課題と位置づけ、地球環境を保全していくために、先進国と発展途上国との協力関係が必要であることが強く認識された。会議では、「持続可能な開発（発展）」を共通の理念として、環境と開発に関するリオ宣言の採択、その宣言の諸原則を実施するための行動計画である ⑨ の採択、のちに京都議定書として具体化された国連気候変動枠組み条約（温暖化防止条約）の署名、森林に関する原則の採択、生物多様性条約の署名、などの成果が得られた。また5年を経た1997年にニューヨークの国連本部において国連環境開発特別総会（UNGASS）が開催され、「⑨」の一層の実施のための計画」が採択された。そして、2002年ヨハネスブルグ（南アフリカ）で「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（ヨハネスブルグ・サミット）が開催され、各国の政府代表、国際機関の代表、産業界やNGOなど2万人以上が参加する大規模な会議となった。この会議では、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」と「ヨハネスブルグ実施計画」が採択された。さらに、「地球サミット」から20周年になる2012年には、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）が開催され、政府関係者や市民から約3万人が参加した。また、その成果として、「我々の求める未来」が採択された。

他方、1992年に採択された国連気候変動枠組み条約に基づき、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）は1995年から毎年開催されている。1997年に京都で開催された国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP3）では、「京都議定書」が採択された。この議定書では、参加している先進国に対して温室効果ガス排出量の削減目標が世界で初めて取り決められ、地球温暖化防止対策としては非常に大きな意義があった。また、2011年の会議では、京都議定書の延長（継続）が決定され、アメリカや中国などを含むすべての国が参加する新しい枠組みを2020年に発効するための工程表が採択された。

そして、2015年に第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）が開かれた。この会議では、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みである ⑩ が採

択され、すべての国に削減目標・行動の提出・更新が義務付けられた。今後の世界が
いかに気候変動問題に立ち向かっていくべきかという明確なメッセージを提示した
C O P 21 は、世界が協力して地球温暖化対策を推進する新たな出発点になろう。

問 1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答
欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問 2 下線部 a に関連して、2012 年世界の G D P あたりの二酸化炭素排出量を大き
い順に並べたものとして正しいものを選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア. 中国→アメリカ→インド→日本→ロシア

イ. ロシア→インド→ブラジル→中国→日本

ウ. 中国→ロシア→インド→日本→ブラジル

エ. ロシア→インド→アメリカ→ブラジル→日本

問 3 下線部 b に関連して、世界的に重大な原発事故に関する以下の文中の空欄にあ
てはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

① 年 3 月にアメリカ合衆国のスリーマイル島 (T M I) で原発事故が
発生した。1986 年 4 月に当時のソビエト連邦 ② 原子力発電所の爆発に
より、飛散した ③ はウクライナ・白ロシア・ロシアなどを汚染して、史
上最悪の原子力事故とされた。そして、2011 年 3 月に東京電力 ④ 原子力
発電所で発生した炉心溶融による原子力事故は国際原子力事象評価尺度 (I N E
S) において最悪のレベル 7 (深刻な事故) に分類されている。

問 4 下線部 c に関連して、京都議定書に関する文中の空欄にあてはまる適切な語句
または数字を解答欄に記入しなさい。

① 年を基準年とし、2008 年から 2012 年の間に先進国全体で二酸化炭
素排出量 ② % を削減することを決めた。国ごとに削減率は異なり、日本
6%、E U ③ %、アメリカ 7%、を削減することを定めた。しかし
④ 年にアメリカは京都議定書から離脱した。



